

## 次期「岩手県環境基本計画」策定の基本的な考え方について

### 第 1 基本的事項

#### 1 計画策定の趣旨

本県においては、平成 21 年 9 月に、「みんなの力で次代へ引き継ぐいわての「ゆたかさ」」を基本目標とする岩手県環境基本計画（計画期間＝平成 23 年度～平成 32（令和 2）年度）を策定し、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進に努めてきたところである。

この計画策定以降、平成 27（2015）年 9 月に開催された国連サミットにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が、また、同年 11 月に開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において、21 世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すとする「パリ協定」が採択されました。

また、国の第五次環境基本計画が平成 30 年に策定され、「地域循環共生圏」の創造により持続可能な循環共生型の社会の実現を目指すこととしています。

このような社会情勢の変化や国の動向、本県の環境を取り巻く状況の変化等を踏まえ、令和 3 年度以降の本県における環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例（平成 10 年岩手県条例第 22 号。以下「条例」という。）第 11 条の規定に基づき、次期「岩手県環境基本計画」（環境の保全及び創造に関する基本的な計画）を策定しようとするものである。

#### 2 計画の性格

- (1) 本県の環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性を定めるものであり、県行政の各分野における環境施策の推進に関する基本となる計画である。
- (2) 県民や、各種団体、民間企業に対しては、理解や協力を求めるもとともに、自主的、積極的な環境に配慮した行動を誘導する役割を持つものである。
- (3) 市町村に対しては、計画策定や施策策定の基本方針として活用され県と一体的な施策の推進を期待するとともに、国に対しては、必要な支援、協力を要請するものである。

#### 3 計画の期間

令和 3 年度（2021 年度）を初年度とし、令和 12 年度（2030 年度）を目標年次とする 10 か年計画とする（中間年度で見直し）。

#### 4 計画の構成

- (1) 総論編及び各論編で構成する。
- (2) 総論編においては、計画策定の背景や計画の基本目標、施策の視点など計画の基本的事項を明らかにする。

- (3) 各論編においては、現状と課題を踏まえ、課題解決のための具体的な施策の方向性、施策の進捗を包括的に示す指標と目標を明らかにする。
- (4) この計画の構成については、今後における計画策定の動向によっては、変更があり得るものとする。

## 5 計画策定に向けた考え方

- (1) いわて県民計画（2019～2028）や国の第五次環境基本計画（平成 30 年 4 月策定）の内容等を踏まえ、施策の柱や構成を整理
- (2) 関係部局と連携し、現行計画に定める指標の進捗状況や成果を検証するとともに、生物多様性の保全、循環型地域社会の形成、低炭素社会の形成等の課題の解決に向け、SDGs の考え方の活用等を含め、計画に盛り込む内容を検討

## 6 計画策定の手順

- (1) 計画は、その基本的な方向について、岩手県環境審議会に意見を求め、県議会の議決を経て策定するものとする。
- (2) 計画の策定に当たっては、策定過程を重視することとし、パブリックコメントや説明会を開催する等、広く県民等の意向把握に努めるものとする。
- (3) 計画の策定に当たっては、全庁的に取り組むものとする（5/9 関係部局等による連絡会議を開催し、今後の予定等について情報共有・意見交換等を実施）。
- (4) 計画の策定は、概ね次の日程に従って行うものとする。

### （参考）過去の環境基本計画の策定状況等

時 期	内 容
平成10年 4 月	「岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例」制定
平成11年 9 月	岩手県環境基本計画（平成11年度～平成22年度）
平成22年12月	岩手県環境基本計画（平成23年度～平成32年度）

## 第2 計画策定にあたって考慮すべき施策の方向（条例の要旨）

### 1 基本理念（条例第3条）

#### （1）環境の保全及び創造

- 県民が豊かな岩手の自然及び文化の中で生かされていることを認識し、恵み豊かな環境と共生する地域社会を構築することを旨として、すべての県民の参加、連携及び協力によって行われなければならない（第1項）
- 資源としての廃棄物の徹底的な利用、エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会が形成されることにより、多様な自然に恵まれた安全で快適な環境が確保され、将来の世代も豊かな環境の恵みを享受できるように行われなければならない（第2項）

#### （2）地球環境の保全

地域における環境の保全に関する活動の集積により成し遂げられることにかんがみ、県民が地球的な見地から地域の環境を考え、及び行動することによって行われなければならない（第3項）

### 2 環境の保全及び創造に関する施策の基本方針（条例第10条）

- 森林、農地、水辺地等における多様な自然環境の体系的な保全及び創造を図るとともに、野生動植物の保護、地域に固有の生態系の確保その他の生物の多様性の確保を図ること（第1項第1号）
- 資源の採取から廃棄に至る各段階における廃棄物の発生の抑制、資源としての再利用及び再生利用並びに適正な処分を図るとともに、資源及びエネルギーの効率的な利用、新エネルギーの利用等を促進すること（第1項第2号）
- 公害の防止及び有害な化学物質等による大気、水、土壌等の汚染の防止を図り、安全な環境を確保すること（第1項第3号）
- 水と緑に親しむことのできる生活空間及び優れた景観の保全及び創造、公共の場所等の美観の保持並びに周囲の自然と調和した歴史的文化的環境の保全に努め、潤いと安らぎのある快適な環境を確保すること（第1項第4号）
- 水系等により環境に関して密接なつながりを有する地域は、一体的にその環境をとらえるとともに、当該地域の住民の積極的な参加、連携及び協力による環境の保全及び創造を推進すること（第1項第5号）

### 3 環境の保全及び創造に関する施策（第13条～26条）

①県民参加及び情報提供 ②環境に配慮した施策の策定等 ③環境に配慮した事業等の誘導 ④環境影響評価の推進 ⑤規制等の措置 ⑥助成等の措置 ⑦環境美化に関する意識の向上 ⑧環境教育等の推進 ⑨県民等の自発的な活動の促進 ⑩人材等の育成 ⑪調査の実施及び監視等の体制の整備 ⑫科学技術の振興 ⑬文化的環境の保全 ⑭地球環境の保全の推進